

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

30年10～12月期の百貨店・スーパーの合計売上高は、11月を除き前年を上回った。百貨店では9月に台風21号の影響により減退した外国人旅行客が、無事回復の兆しを見せ、また国内富裕層への売上も好調で、売上高は全ての月で前年を上回った。スーパーでは、気温高により秋・冬物商材の動きが弱く、売上高は全ての月で前年を下回った。

コンビニ販売額は増加傾向である。家電販売額は11月に減少したものの12月に再び増加した。新車販売台数は、12月に3ヶ月ぶりに減少した。個人消費は、堅調に推移している。

月別概況

10月：（平年差）平均気温+0.7℃、降水量-78.6%

10月は、9月の台風21号の影響による訪日需要の減退が心配されたが、外国人旅行客数は前年同月を上回り、回復の兆しを見せた。

百貨店では、国内消費が好調に推移したことに加え、インバウンド需要も回復し、売上高は2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。おせちやクリスマスケーキ、お歳暮等の予約も好調な滑り出しを見せている。

スーパーでは、野菜相場高騰により農産品が売上を伸ばした。しかし、前年に動きのよかった鍋物商材（鍋つゆ、練物など）は気温が高かったことから、動きは弱かった。また、気温が高めに推移したことから秋冬物の衣料品や住宅関連商品も苦戦し、結果として売上高は前年同月を下回った。

11月：（平年差）平均気温+1.0℃、降水量-56.0%

11月は、夏から秋にかけての一連の災害の影響による旅行控えの影響を一部残しながらも、外国人旅行客数は戻ってきており、インバウンド売上は回復の兆しを見せた。しかし、前年に比べ休日日が1日減少したことや、例年よりも平均気温が高く季節商品が苦戦したことなどにより売上高は前年を下回った。

百貨店では、気温高により、コート、手袋、ネックウェアといった冬物商材の動きが鈍かったが、インバウンド需要に伴う化粧品や時計などの高額商品の動きは良く、売上高は2か月連続のプラスであった。

スーパーでは、気温高により鍋物商材の動きが弱かったほか、ポン酢や土鍋なども動きが弱かった。また、衣料品・住居関連商品も同様に季節商品の動きが不調であった。その結果、売上高は前年を下回った。

12月：（平年差）平均気温+0.8℃、降水量+64.4%

12月は、月の前半は気温が高く、季節商品で苦戦を強いられたが、月後半からはようやく気温が下がり始め動き出した。自然災害に伴う外国人旅行客の旅行控

えは回復し、インバウンド需要に伴う売上は好調に推移した。

百貨店では、関西地域計での外国人旅行客への売上高が30年で3番目に高い水準となるなど（日本銀行大阪支店）インバウンド需要が好調であった。また、気温低下に伴いコートなど冬物商材が動き出し、売上高は前年を上回り、3ヶ月連続プラスであった。

スーパーでは、食料品では農産品が相場安の影響を受け苦戦した。衣料品・住居関連品では、月後半からは気温が下がりだし、冬物商材も動き出したが前半の気温高による苦戦をカバーしきれなかった。その結果、売上高は前年を下回った。

百貨店A社

12月は、外国人旅行客や日本人富裕層への販売が好調であった。なかなか下がらなかった気温がようやく低下し始めたことに伴いコート類が動き出し、また、クリスマスギフトや自分へのご褒美需要などでバッグや靴等の動きもよく、売上高は前年を上回った。

紳士服：スーツの苦戦傾向が続くものの、ブルゾン、ジャケット、コート、セーター、靴など、カテゴリー内は全般的に好調で売上高は前年同月を上回った。また、インターナショナルブランドでは、春夏コレクションのカットソーやスウェットなども、ファッション感度の高い顧客に好調であった。

婦人服：スーツの苦戦傾向は続くものの、気温低下に伴いコートが動き出し、またセーター、スカート、パンツ、ドレス、カットソーなどカテゴリー内は全般的に好調で、売上高は前年同月を上回った。また、クリスマス需要やボーナスによるご褒美需要を中心に靴やバッグ、財布などの売れ行きも好調であった。

子供服：幼児向け商品が引き続き好調で、売上高は前年同月を上回った。ランドセルの需要は通年化してきており、2020年入学予定の顧客からの需要もあるという。

宝飾・時計：外国人旅行客、国内顧客ともに好調であり、伸び率としては国内顧客のほうが高かった。売上高は前年同月を上回った。

服飾雑貨：気温が例年よりも高かった影響を受け、シーズン雑貨である防寒アイテムの手袋や帽子は伸び悩んだものの、クリスマス需要やボーナスによる自家需要で、ハンドバッグやブーツ・スニーカー等の靴が伸長し、カテゴリー計では売上高は前年同月を上回った。

食料品：クリスマス商戦が盛り上がりを見せ、洋菓子が伸長した。また、おせち料理は単価が上昇傾向にあり、お歳暮も、買い上げ点数は減少傾向にあるものの単価が上昇傾向にあり、双方とも売上高は前年より伸長した。

スーパー B 社

スーパーB社の12月の売上高は、前年同月を下回る結果となった。月間を通じて気温が高めに推移し、冬物商材が苦戦したことが要因である。

衣料品：12月前半から中旬にかけて気温が高く、冬物商材が苦戦した。月末は、気温が平年並みに下がり、売上は好調に推移したものの、前半の不調をカバーしきれなかった。婦人長袖シャツ・パジャマや子供手袋・マフラーは気温が下がり始めた最終週に好調に推移したが、肌着やアウターなどは最後まで苦戦した。雨の日が多くレイングッズが好調に推移したほか、小さめのカバンも人気があった。

食料品：上旬の気温高により、鍋関連商材の動きが鈍く客単価が下がり苦戦した。一方で年末年始期間においては鍋物関連（牛すき焼き・ふぐ）が伸長した。また、野菜の相場安により葉物野菜で苦戦した。クリスマス商材では、鶏肉が好調であった一方、クリスマスケーキは点数が減り売上を落とした。予約おせちやお歳暮はほぼ前年並みであった。

住居関連：月を通して気温が高めに推移したため、カイロ、毛布、石油ストーブといった冬物商材は全体的に苦戦した。月末にかけて気温低下とともに回復基調ではあったが、前半の落ち込みをカバーできるほどではなかった。一方で、月末の大そうじ需要によるバス清掃用品や、印刷済年賀状パックの売上はよかった。

電器店チェーン C 社

関西を中心に全国に多数の加盟店を持つC社は、地域に密着した昔ながらの町の電気屋として、顧客との

根強い信頼関係を築きながら、家庭事情を配慮したアフターケアサービスなどを売りに営業している。12月の売上高は前年同月と比べ、ほぼ横ばいであった。

家電部門：商品別では主力であるエアコンや暖房器具に加え、スマートフォンで操作する家電の売れ行きがよかった。コードレス掃除機の動きはまずまずで、テレビは買い替え需要があった。27年の独占禁止法上の指針の改正により、大手家電量販店における過度な安売り表記が困難になった。その結果、商品の販売価格は上昇し、量販店とC社などの町の電気屋との販売価格差は縮小傾向にあるという。このような流通環境の変化も追い風となり、C社の12月の収益は前年比二桁増となっている。C社のような価格勝負ではなくアフターケアといった付加価値の提供を目的とする企業にとっては、安易な価格競争に巻き込まれず自社の価値を顧客に伝えることができるようになっている。

リフォーム部門：C社では数年前より、家電での地域密着サービスから派生したリフォーム事業にも力をいれている。洗面化粧台、トイレ、浴室暖房、手すりなどのリフォームが好調である。今後さらに収益をあげていけるように、31年2月からは、顧客との商談をより便利にできる新システムを導入するなど、効率よく商談ができるツールを揃え、メーカーとの協力体制も構築するなど、工夫をこらしている。

最近の動き：最近C社では、顧客が他店で商品を確認した後、SNS などを通じてC社に相談し、加盟店で購入するというケースも見られる。これは、C社が販売・取付・修理・取扱説明を一手に引き受けるアフターケア重視であり、固定客であれば顧客の家の電気配線のことまで熟知していることがシニア層を中心に厚く信頼されているからである。C社では、今後、加盟店の後継者問題や変化の激しい物流業界への対応が求められている。
(山田 麻由)

大阪府の消費に関する経済指標

※Pは速報値を表す

(単位：百万円、台、%)

		30年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	180,791	142,134	136,694	15,072	155,501 P	201,192
	(前年同月比、全店ベース)	▲1.9	1.8	▲2.0	1.8	▲1.4	P 0.2
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.0	1.7	▲2.0	1.8	▲1.0	P 0.1
うち百貨店	販売額	85,885	69,493	67,168	79,084	85,102 P	114,908
	(前年同月比、全店ベース)	▲3.4	5.2	▲4.4	5.0	0.3	P 2.5
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.7	5.2	▲4.4	5.0	0.3	P 2.5
うちスーパー	販売額	74,907	72,640	69,526	70,989	70,389 P	86,284
	(前年同月比、全店ベース)	▲0.2	▲1.3	0.3	▲1.5	▲3.8 P	▲2.7
	(前年同月比、既存店ベース)	▲0.1	▲1.5	0.4	▲1.5	▲3.2 P	▲2.9
コンビニエンスストア	販売額(全店ベース)	73,312	72,271	71,056	68,657	66,809 P	72645
販売額及び店舗増減	(前年同月比、全店販売額)	1.1	1.9	5.9	1.1	3.7 P	4.6
	店舗数(前年同月比)	0.5	▲0.0	0.1	0.2	0.5 P	0.6
乗用車新車販売	台数	18,854	15,806	20,789	18,987	19,396	16,898
	(前年同月比)	4.6	4.3	▲7.6	15.6	13.4	▲2.2
家電大型専門店販売	(前年同月比)	▲4.1	▲1.0	2.7	1.9	▲2.5	5.7

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニエンスストア販売額】経済産業省「商業動態統計」。

【乗用車新車販売台数】財団法人自動車販売協会連合会、財団法人軽自動車協会連合会。

【家電販売額】経済産業省「商業動態統計」。